

経営比較分析表

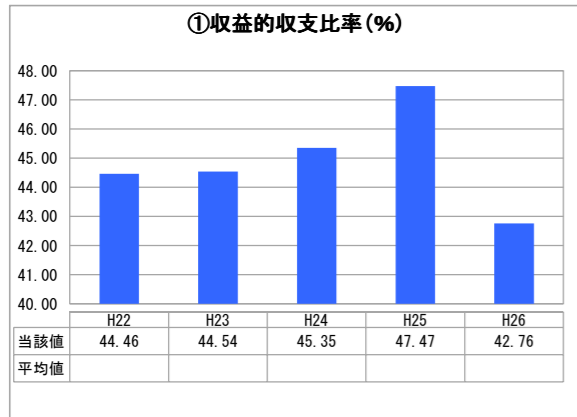
京都府 京都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.04	119.63	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,419,474	827.83	1,714.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
510	0.21	2,428.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



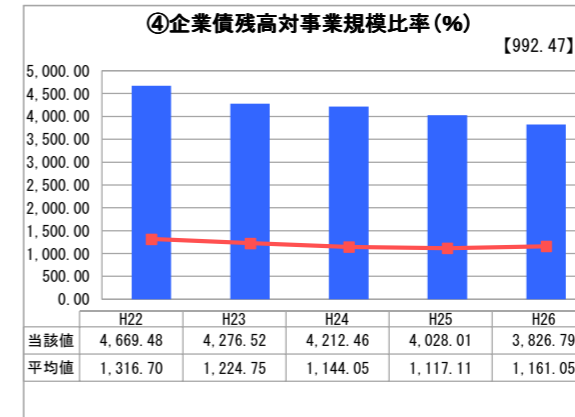
「単年度の収支」



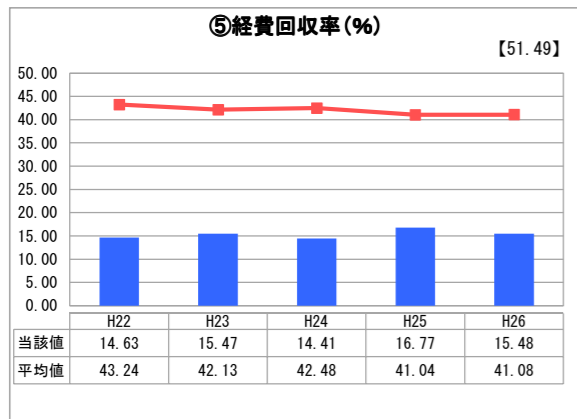
「累積欠損」



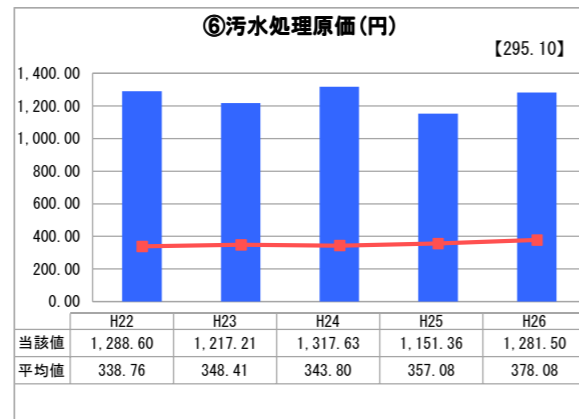
「支払能力」



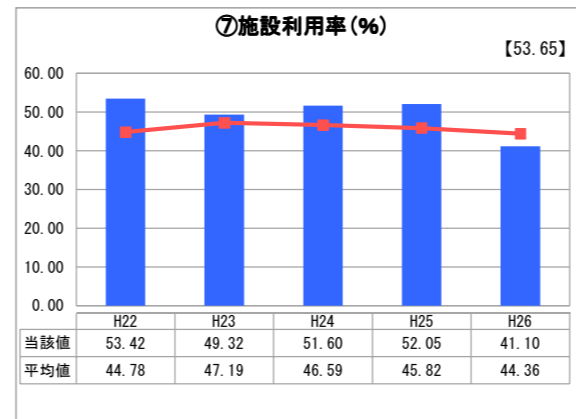
「債務残高」



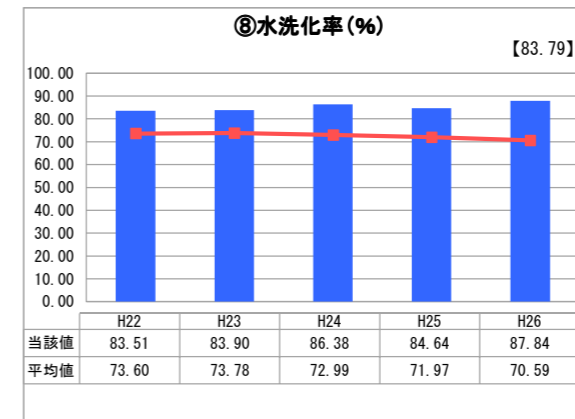
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

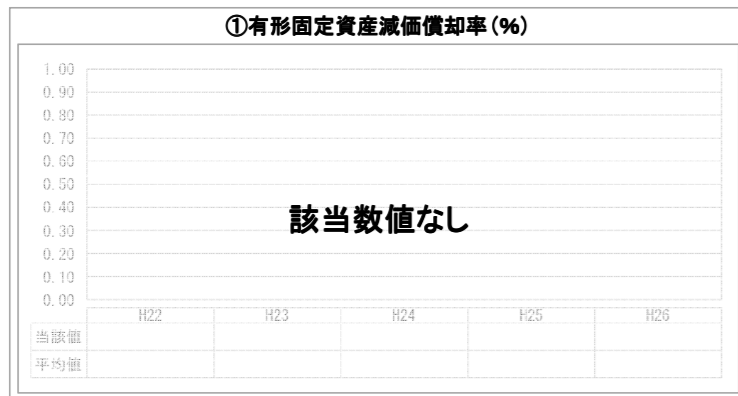


「施設の効率性」

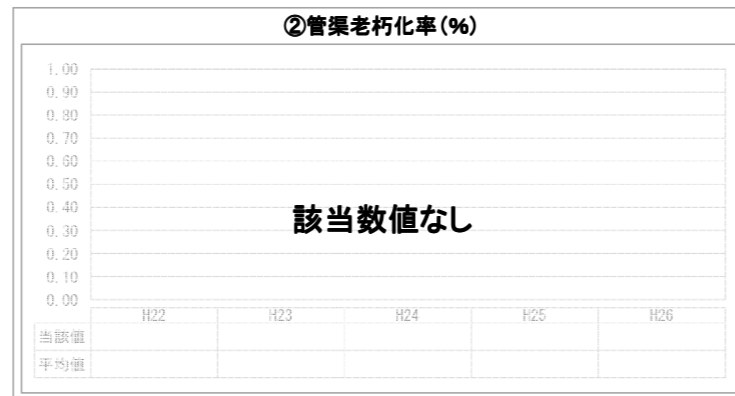


「使用料対象の捕捉」

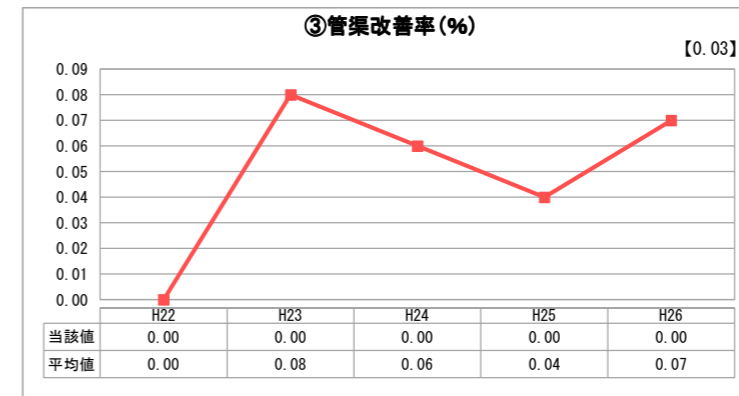
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率について、100%を大きく下回っており、使用料収入のみでは到底賄えていないため、抜本的な経営改善を図っていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率について、全国平均の4倍程度の比率となっており、全国的にも料金収入に対する企業債残高が多く、抜本的な経営の改善を図っていく必要がある。

経営回収率について、15%程度となっており、使用料で回収すべき経費の殆どが使用料で賄えていない。汚水処理費の削減と使用料の適正化が必要であるが、使用料の適正化については近隣の特定環境保全型下水道事業との料金水準の調整が必要である。

汚水処理原価について、全国平均の4倍近くとなっており、汚水処理費が極めて高くなっている。施設の地理的要因により処理費が高くなっているが、より適切な処理方法を検討していく必要がある。

施設利用率について、概ね50%であり施設規模についてはまだまだ余裕はあるが、全国平均並となっている。

水洗化率について、90%近くまで上がっており、全国平均を上回ってはいるが、水質保全の観点及び健全な経営が成り立っていないことから、更なる水洗化率の向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設供用開始後10年以上が経過しており、制御機器等の老朽化は進んでいると考えられるが、診断を行っておらず、詳細を把握できていない。診断を早急に実施し、老朽化の状況を把握する必要がある。

全体総括

老朽化の状況について詳細を把握できていないが、使用料収入のみで経営できておらず、事業継続に向けた抜本的な対策の必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。